

問1. 「予期せぬ妊娠に対する相談」をどのような事業として実施していますか

N=25

	件数	%(対N)
①特化して独自で実施	4	16.0%
②他の相談に含んで独自で実施	3	12.0%
③都道府県等から委託：「女性健康支援センター事業」	5	20.0%
④都道府県等から委託：「予期せぬ妊娠に対する相談」に特化	7	28.0%
⑤市町村から委託を受け実施	1	4.0%
⑥その他	1	4.0%
①かつ②	1	4.0%
①かつ④	1	4.0%
②かつ③	1	4.0%
②かつ⑥	1	4.0%

問2「予期せぬ妊娠に対する相談」をいつから実施していますか

n=25

年	団体数	%(対n)
～2000年	3	12.0%
2001年～2010年	5	20.0%
2011年～	17	68.0%

問3. 相談者の相談方法、開設日・時間、相談対応者について

n=25

相談者の相談方法	件数	%(対n)
電話（専用回線）	20	80.0%
電話（専用回線ではない）	5	20.0%
メール（専用問合わせフォーム）	18	72.0%
メール（特化したアドレス）	1	4.0%
対面	10	40.0%
LINE	9	36.0%
その他	5	20.0%

	開設日・時間							
相談者の相談方法と開設日・時間	365日24 時間	% (対n)	平日週5 日	% (対n)	週5日以 外	% (対n)	その他	% (対n)
電話（専用回線） n=20	5	25.0%	9	45.0%	7	35.0%	2	10.0%
電話（専用回線ではない） n= 5	5	100%	4	80.0%	0	0.0%	1	20.0%
メール（専用問合わせフォーム） n=18	13	72.2%	1	5.6%	1	5.6%	3	16.7%
メール（特化したアドレス） n=1	1	100%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
対面 n= 9	1	11.1%	5	55.6%	0	0.0%	6	66.7%
LINE n=9	7	35.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	8.0%
その他 n= 5	2	40.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%

相談者の相談方法と相談対応者	相談対応者									
	保健師	% (対n)	助産師	% (対n)	看護師	% (対n)	ソーシャルワーカー	% (対n)	その他	% (対n)
電話（専用回線） n=20	7	35%	18	90%	5	25%	7	35%	5	25%
電話（専用回線ではない） n= 5	1	20.0%	3	60.0%	0	0.0%	3	60.0%	3	60.0%
メール（専用問合わせフォーム） n=18	5	27.8%	12	66.7%	3	16.7%	7	38.9%	8	44.4%
メール（特化したアドレス） n=1	0	0.0%	1	100%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
対面 n= 9	3	33.3%	7	77.8%	3	33.3%	6	66.7%	3	33.3%
LINE n=9	4	44.4%	6	66.7%	3	33.3%	6	66.7%	2	22.2%
その他 n= 5	2	40.0%	2	40.0%	1	20.0%	4	80.0%	3	60.0%

問4. 相談者(対象者)についてお伺いします

1) 匿名の相談を受けていますか

n=25

	件数	%(対n)
受けている	25	100%

2) 男性からの相談を受けていますか n=25

	件数	%(対n)
受けている	25	100%

3) 相談を受ける地域を限定していますか

n=25		
	件数	%(対n)
どこからの相談も受けている	25	100%

4) 運営事務所を設置している都道府県内外からの相談割合（昨年度の年間相談件数）

	平均値	中央値
貴地域内 (%)	51.5	31.072
貴地域外 (%)	52.0	27

5) 相談者の年齢構成（昨年度件数）

	平均値	中央値
10代 (%)	24.4	24.3
20代 (%)	31.8	36
30代 (%)	21.2	19.75
40代 (%)	6.1	5
50代 (%)	1.9	1.1

問5-1) 「予期せぬ妊娠に対する相談」はどのような相談がありますか

	非常に多い	%(対n)	やや多い	%(対n)	まれにある	%(対n)	ない	%(対n)
①妊娠不安	14	56.0%	7	28.0%	3	12.0%	0	0.0%
②妊娠を継続するかどうか	6	24.0%	11	44.0%	7	28.0%	0	0.0%
③中絶に関する相談	3	12.0%	15	60.0%	6	24.0%	1	4.0%
④予期せぬ妊娠のいきさつと今後の悩み	7	28.0%	11	44.0%	4	16.0%	2	8.0%
⑤妊婦健診・出産の費用がない	6	24.0%	7	28.0%	8	32.0%	3	12.0%
⑥現在の体調について	3	12.0%	9	36.0%	11	44.0%	1	4.0%
⑦DV・レイプ（性被害）の相談	2	8.0%	1	4.0%	17	68.0%	4	16.0%
⑧養育困難	6	24.0%	6	24.0%	9	36.0%	3	12.0%
⑨養子縁組・里親等に関する相談	6	24.0%	2	8.0%	13	52.0%	4	16.0%
⑩子育て全般に関すること	3	12.0%	2	8.0%	12	48.0%	7	28.0%
⑪その他	2	8.0%	3	12.0%	1	4.0%	1	4.0%

問5-2) 1) の選択肢のうち対応件数の多いものを順に3つ挙げてください

	1位に選んだ件数	%(対n)	2位に選んだ件数	%(対n)	3位に選んだ件数	%(対n)	3位以内に選んだ件数	%(対n)
①妊娠不安	11	44.0%	3	12.0%	0	0.0%	14	56.0%
②妊娠を継続するかどうか	0	0.0%	4	16.0%	6	24.0%	10	40.0%
③中絶に関する相談	0	0.0%	2	8.0%	3	12.0%	5	20.0%
④予期せぬ妊娠のいきさつと今後の悩み	4	16.0%	4	16.0%	3	12.0%	11	44.0%
⑤妊婦健診・出産の費用がない	1	4.0%	2	8.0%	3	12.0%	6	24.0%
⑥現在の体調について	0	0.0%	3	12.0%	3	12.0%	6	24.0%
⑦DV・レイプ（性被害）の相談	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑧養育困難	1	4.0%	3	12.0%	2	8.0%	6	24.0%
⑨養子縁組・里親等に関する相談	2	8.0%	1	4.0%	2	8.0%	5	20.0%
⑩子育て全般に関すること	2	8.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	8.0%
⑪その他	2	8.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	8.0%

問5-3) 「予期せぬ妊娠に対する相談」（女性の健康・子育て全般の相談は除く）の相談実績について

(1) 毎月の実相談人数

	10人未満	%(対n)	10～20人未満	%(対n)	20～50人未満	%(対n)	50～100人未満	%(対n)	100～200人未満	%(対n)	不明・なし	%(対n)
電話 n=25	12	48.0%	2	8.0%	4	16.0%	5	20.0%	0	0.0%	0	0.0%
メール n=19	8	42.1%	4	21.1%	4	21.1%	2	10.5%	1	5.3%	0	0.0%
対面 n=9	9	100%	1	11.1%	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
LINE n=9	4	44.4%	0	0.0%	4	44.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他 n=5	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%

(2) 毎月の延べ相談数

	10人未満	%(対n)	10～20人未満	%(対n)	20～50人未満	%(対n)	50～100人未満	%(対n)	100～200人未満	%(対n)	200人以上	%(対n)	不明・なし	%(対n)
電話 n=25	11	44.0%	1	4.0%	4	16.0%	3	12.0%	2	8.0%	1	4.0%	0	0.0%
メール n=19	6	31.6%	4	21.1%	4	21.1%	0	0.0%	2	10.5%	2	10.5%	0	0.0%
対面 n=9	9	100%	1	11.1%	0	0.0%	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
LINE n=9	3	33.3%	0	0.0%	3	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	11.1%	0	0.0%
その他 n=5	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%	1	20.0%

(3) 電話による相談の1回の相談にかけている時間

	件数	%(対n)
10～20分	7	30.4%
20～30分	4	17.4%
30～60分	4	17.4%
60分以上	1	4.3%
特に目安はない	8	34.8%

n=23*：（問5-1(1)の実人数において「電話」を「実施せず」と回答していない件数の合計値）

(4)メールによる相談の場合、開封から返信までにどれくらいの時間をかけますか

n=19*

	件数	%(対n)
2～3時間以内	7	36.8%
24時間以内	8	42.1%
数日～1週間	3	15.8%
特に目安はない	2	10.5%

n=19* (問5-(1)の実人数において「メール」を「実施せず」と回答していない件数の合計値)

(5)メールによる相談の場合、返信前に回答内容を上司等が確認していますか

n=19

	件数	%(対n)
専門職の上司が確認	4	21.1%
専門職の上司と所属長が確認	4	21.1%
確認はしていない	5	26.3%
その他	7	36.8%

問6. 相談への対応について

関係機関に「つなぐ」ことがありますか

n=25

	件数	%(対n)
はい	20	80.0%
いいえ	5	20.0%

問6-1) 誰が関係機関につないでいますか

n=20

	件数	%(対n)
相談員が関係機関に連絡	16	80.0%
委託元または窓口担当部署職員がつなぐ	6	30.0%

2) どこにつないでますか (複数回答)

n=20

	件数	%(対n)
自治体母子保健部門	18	90.0%
子育て世代包括支援センター	6	30.0%
自治体児童福祉部門	8	40.0%
自治体生活保護担当部門	7	35.0%
保健所等の精神保健福祉担当部門	6	30.0%
医療機関	13	65.0%
女性センター	5	25.0%
配偶者暴力相談センター	3	15.0%
性暴力被害者支援センター	5	25.0%
児童相談所	14	70.0%
民間養子縁組機関	6	30.0%
司法に関する専門家	5	25.0%
その他	4	20.0%

3) 相談者と一緒に関係機関等に赴く同行支援を行っていますか

n=20

	件数	%(対n)
行っている	8	40.0%
行っていない	9	45.0%
そのような事例に出会ったことがない	3	15.0%

問6-3) で同行支援を「1. 行っている」と回答した場合

(1) 同行支援としてどのような機関に赴きますか (複数回答)

n=8

	件数	%(対n)
市町村の母子保健担当窓口	8	100.0%
子育て世代包括支援センター	3	37.5%
市町村の福祉担当窓口	6	75.0%
医療機関	6	75.0%
その他	5	62.5%

問6-3)で同行支援を「2. 行っていない」または「3. 事例に出会ったことがない」と回答した場合
(2)同行支援が必要だと思いますか

n=12

	件数	%(対n)
必要だと思うが行っていない	6	50.0%
必要だと思うので事例に出会ったら行いたい	1	8.3%
必要ではないと思う	1	8.3%

問6-3)の(2)で「同行支援を必要だと思うが行っていない」と回答した場合
(3)同行支援を行わない理由(複数回答)

n=6

	件数	%(対n)
人員が不足している	3	50.0%
多忙で時間がとれない	3	50.0%
予算がない	3	50.0%
どのように実施したらよいかわからない	0	0.0%
委託元との業務(契約)内容に含まれていない	5	83.3%

問7.「予期せぬ妊娠に対する相談」で対応が困難な事例についてお伺いします
今までに、対応困難な事例はありましたか

n=25

	件数	%(対n)
対応に困難な事例があった	20	80.0%
対応に困難を感じたことはない	5	20.0%

「対応に困難な事例があった」と回答した場合

1) 対応困難な事例は、どのような事例でしたか

n=20

	非常に 多い	%(対n)	やや 多い	%(対n)	まれに ある	%(対n)	ない	%(対n)
①妊娠不安	3	15.0%	3	15.0%	5	25.0%	6	30.0%
②妊娠を継続するかどうか	1	5.0%	7	35.0%	7	35.0%	3	15.0%
③中絶に関する相談	2	10.0%	8	40.0%	6	30.0%	2	10.0%
④予期せぬ妊娠のいきさつと今後の悩み	4	20.0%	8	40.0%	7	35.0%	1	5.0%
⑤妊婦健診・出産の費用がない	5	25.0%	4	20.0%	7	35.0%	2	10.0%
⑥現在の体調について	1	5.0%	2	10.0%	8	40.0%	5	25.0%
⑦DV・レイプ(性被害)の相談	1	5.0%	3	15.0%	10	50.0%	3	15.0%
⑧養育困難	4	20.0%	7	35.0%	8	40.0%	1	5.0%
⑨養子縁組・里親等に関する相談	2	10.0%	2	10.0%	6	30.0%	6	30.0%
⑩子育て全般に関すること	0	0.0%	3	15.0%	6	30.0%	6	30.0%
⑪その他	2	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	10.0%

2) 対応困難な内容はどのようなものでしたか(複数回答)

n=20

	件数	%(対n)
保健指導に関すること	12	60.0%
関係機関との連携に関すること	13	65.0%
医療機関に関すること	13	65.0%
健康保険に関すること	12	60.0%
福祉に関すること	16	80.0%
出産等の費用に関すること	15	75.0%
法律に関すること	14	70.0%
年齢に関すること	14	70.0%
学業の継続等に関すること	11	55.0%
居所の確保に関すること	9	45.0%
親権に関すること	7	35.0%
児の養育に関すること	14	70.0%
相談者との連絡の方法に関すること	15	75.0%
現状の仕組み・制度では対応が容易ではないこ	12	60.0%
その他	2	10.0%

問 8.

1) 「予期せぬ妊娠に対する相談」に対する
年間の運営費について

n=25

	件数	%(対n)
一定金額あり	21	84.0%
わからない	2	8.0%
その他	2	8.0%

2) 運営費の資金源

n=25

	件数	%(対n)
国	1	4.0%
地方自治体	16	64.0%
企業（助成金）	1	4.0%
企業（寄付金）	1	4.0%
団体（助成金）	5	20.0%
団体（寄付金）	0	0.0%
個人（寄付金）	7	28.0%
個人・団体（会費）	5	20.0%
その他	7	28.0%

3) 相談に対応する職員（非常勤含む）の配置

n=25

	件数	%(対n)
配置人数を決めている	24	96.0%
わからない	0	0.0%
その他	3	12.0%

4) 相談窓口運営のための委員会または連絡会議を設置していますか

n=25

	件数	%(対n)
①：第三者を加えた運営会議を設置	4	16.0%
②：委託元と委託先の担当者間の連絡会議を設置	7	28.0%
③：②に管理職を加えた会議を設置	3	12.0%
④：産科医療機関との連絡会議を設置	3	12.0%
設置していない	10	40.0%
その他	5	20.0%

5) 事業を受託している場合、委託元への報告

n=17

	件数	%(対n)
定期的に報告	14	82.4%
重大事例/困難事例を扱った場合	8	47.1%
その他	3	17.6%

6) 相談のスーパーバイザーがいますか

n=25

	件数	%(対n)
いる	17	68.0%
いない	8	32.0%

7) 運営の状況はいかがですか

n=25

	件数	%(対n)
予算のみ厳しい	0	0.0%
予算・人材ともに厳しい	15	60.0%
人材のみが厳しい	4	16.0%
問題ない	6	24.0%

8) 相談員に対して研修を行っていますか

n=25

	件数	%(対n)
行っている	23	92.0%
行っていない	2	8.0%

・研修を行っている場合

(1)研修対象者について（複数回答）

n=23

	件数	%(対n)
新規相談員を対象に実施	11	47.8%
相談員全員に定期的実施	12	52.2%
相談員全員に不定期に実施	10	43.5%

(2)どのような研修を実施（複数回答）

n=23

	件数	%(対n)
自団体の提供する研修	17	73.9%
委託元の提供する研修	5	21.7%
他機関の提供する研修	11	47.8%
その他	2	8.7%

・研修を行っていない場合

(3)研修を行っていない理由（複数回答）			n=2
	件数	% (対n)	
相談員が専門職	2	100%	
予算がない	0	0.0%	
どのような研修が必要かわからない	0	0.0%	
必要性を感じない	0	0.0%	
その他	0	0.0%	

9) 相談対応のためのマニュアル n=25

	件数	% (対n)
自団体が作成したものを利用	13	52.0%
委託元が作成したものを利用	5	20.0%
他機関が作成したものを利用	7	28.0%
ない	3	12.0%
その他	5	20.0%

10) 「予期せぬ妊娠に対する相談」の評価の実施

n=25

	件数	% (対n)
実施している	22	88.0%
実施していない	3	12.0%

・評価を実施していると回答した場合

(1)どのように評価を実施していますか（複数回答）			n=22
	件数	% (対n)	
相談件数の集計・分析	21	95.5%	
相談内容の集計・分析	21	95.5%	
相談者の内訳・分析	19	86.4%	
相談者の職業の集計・分析	10	45.5%	
相談経路の集計・分析	12	54.5%	
支援内容の集計・分析	12	54.5%	
支援の効果に関する評価	5	22.7%	
地域の関係機関につなげた件数や事例分析	11	50.0%	
その他	2	9.1%	

・評価を実施していないと回答した場合

(2)評価を実施していない理由（複数回答）			n=3
	件数	% (対n)	
①評価の視点や実施方法が不明	0	0.0%	
②評価のための時間がない	0	0.0%	
③必要性を感じない	1	33.3%	
④その他	2	66.7%	

11) 広報はどのようにしていますか（複数回答）

n=25

	件数	% (対n)
チラシを作成して関係機関に配付	13	52.0%
自治体ホームページで広報	13	52.0%
自団体ホームページで広報	23	92.0%
広報紙に時折掲載	3	12.0%
カード様のものを作成し関係機関に配付	19	76.0%
その他	5	20.0%

12) 「予期せぬ妊娠に対する相談」専用のホームページの設置

n=25

	件数	% (対n)
設置している	13	52.0%
設置していない	11	44.0%
設置を計画している	1	4.0%

問9. 「予期せぬ妊娠に対する相談」を実施する上で課題と感じている点

n=25

	課題だ と思う	% (対n)	やや課 題	% (対n)	あまり 課題で はない	% (対n)	課題で はない	% (対n)
相談窓口の周知、広報の工夫	14	56.0%	7	28.0%	2	8.0%	1	4.0%
つなぐ機関との顔の見える関係構築	11	44.0%	11	44.0%	2	8.0%	1	4.0%
相談者の自己決定をサポートする姿勢	9	36.0%	7	28.0%	7	28.0%	2	8.0%
スーパーバイザーの確保	10	40.0%	10	40.0%	3	12.0%	2	8.0%
報告・連絡・相談による組織としての対応	6	24.0%	8	32.0%	9	36.0%	1	4.0%
相談員の質の担保のための研修の開催・充実	8	32.0%	9	36.0%	5	20.0%	2	8.0%
多様な専門性を持った相談員の確保	8	32.0%	7	28.0%	7	28.0%	2	8.0%
予算を確保し体制の整備	14	56.0%	7	28.0%	6	24.0%	2	8.0%
つなぐ機関・受け皿の整備	13	52.0%	5	20.0%	6	24.0%	1	4.0%
事業の評価の視点や方法	10	40.0%	10	40.0%	5	20.0%	0	0.0%

問10. 「予期せぬ妊娠に対する相談」を行うにあたり、工夫している点

①相談につながるための工夫（相談窓口の周知、相談受付方法の工夫など）

・相談時間の拡充

相談窓口を複数設け、24時間受付を行っている／相談受付時間を夜7時から9時にすることで相談しやすい

・相談方法の工夫

電話料金を払えない人のために、HP上に電話アプリ作成、設置
フリーダイヤル、メール等。フリーダイヤルもかなり多くなった
LINE及びメールの確認は頻回に行う／ライン等のSNS利用

・広報物の掲示や発信の工夫

妊娠、養子縁組相談カードを協力店舗・医院に設置／ホームページ お知らせの更新、SEO対策（検索で上位になるよう）
新聞やTVの取材には応じるようにしている
中学校・高校での講演、カード配布、コンビニなど様々な場所にカード設置、ポスター貼付など
助産師会、子育て・女性健康支援センター、市との共同でネットを充実
中高生や20代前半の青少年少女が多く利用する店にチラシとカードの設置
相談カードを機会ごとに配布（県ホームページの他、妊娠届全戸配布とは別に、学校性教育、講演会、etc）
カード作成（TEL、QRコード）：県内医療機関（保健センター、児相）、ドラッグストア、コンビニ等設置

・他機関や他支援者との連携

市町村母子推進委員との連携／地域関係機関との連携（病院、薬局、コンビニ、居酒屋…）
小中高校養護教諭との連携／電話やメールで次の相談につなげる相談者のアイメッセージを送る

②相談を適切に行うための工夫（相談対応者の研修を行うなど、相談者との信頼関係構築のための工夫）

・検討会の実施

2か月に一度臨床心理士をスーパーバイザーに事例検討会実施、情報の共有や対応の統一を図る上で必要な研修になっている
相談対応者が集まる実務者会議情報および対応した経験の共有／事例ごとの対応方法の検討
定期的なスーパービジョン会議の開催／各専門家よりSVを受ける、相談者主体性
スーパーバイザーを独自におねがいして、ボランティアで来て頂いている（他県より）
毎月の会議で全体的状況を気になる事例は報告／相談票の評価→連絡会での話し合い

・相談対応者の研修

メール、カウンセリング研修を継続的に行う／研修を受けている会員の発掘（助産師会でやっている）
マニュアル活用、毎月の勉強会、他機関への研修／研修は、弁護士や福祉関係の専門分野が違う方にも依頼
団体内スタッフ勉強会（独自）と近圏で行われている研修会に参加

・相談を受ける際の姿勢

電話では言葉づかい、トーンなど、メールでは言葉の内容の真に利用者目線での対応
相談者の身になって話を聞く／相談者が自己決定できるようにすることを主とし、自己決定したことの尊重と寄り添い
次のメールにつながるような文面の工夫

・相談体制の工夫

相談員の中にリーダーを決め、相談員が判断等で困った際、すぐ連絡をとれる体制をとっている
電話では2人体制なので対応していない相談員がその地域の資料等提供など、現に利用できる情報の提供
メールのみでは対応がむずかしい状況が切迫しているときには、不妊相談用電話番号を伝え、つながるようにする
相談員間の情報共有を欠かさず行っている／記録の共有をクラウド上で実施／スタッフ同士の適宜交流会実施

③関係機関につなぐための工夫（妊娠の届出のため市町村の窓口に同行する、連携会議を開催するなど）

・連携会議・連絡会の実施

必要に応じ連携カンファレンスの開催／事例検討会、連携会議への参加
警察、弁護士、医師、教育委員会、薬剤師、助産師会など機関との合同で会議を実施
市主催の連絡会（行政、教育委員会、薬剤師etc.）に参加／連携会議及び毎月の活動ニュースを手渡して届けている

・委託元や関係機関との連携

地域の保健師と連携し、病院探しや産後養育する場合のサポートを依頼している
行政の事業のため、やりくりが、個人が特定できれば市町への情報提供は行えるようにしている
現状メールでの示唆やアドバイスにとどまる。対応困難かつ急を要するケースも増加しており連携について協議中（2018～）
対応困難なケース、緊急対応を要するケースでは、ただちに（時間外でも）委託元に報告可能な体制がある
日常より連携機関との顔の見える関係作り／本人の意向に添って、自治体へ連絡
委託元と連携を密にし、必要があれば委託元から関係機関と連携を取ってもらう体制になっている

・同行支援の実施

母子手帳の取得や国民保険加入に同行している／病院、行政にはつきそうとともに手続きと助言
同行支援、多方面との協働、医療

問 1 1. 「予期せぬ妊娠に対する相談」を行うにあたり、
今後のより一層の充実のためどのような支援があれば有効か

n=25

	有効	% (対n)	やや有効	% (対n)	あまり有効ではない	% (対n)	有効ではない	% (対n)
①相談員スキルアップの研修の開催・充実	15	60.0%	8	32.0%	1	4.0%	0	0.0%
②相談・支援マニュアル等の整備	12	48.0%	8	32.0%	2	8.0%	0	0.0%
③スーパーバイザーの確保	15	60.0%	7	28.0%	1	4.0%	1	4.0%
④多様な専門性を持った相談員の確保	11	44.0%	10	40.0%	2	8.0%	1	4.0%
⑤関係機関との連絡会議等の開催	15	60.0%	9	36.0%	1	4.0%	0	0.0%
⑥事例検討会の開催	16	64.0%	7	28.0%	1	4.0%	0	0.0%
⑦相談しやすい体制の整備	18	72.0%	6	24.0%	1	4.0%	0	0.0%
⑧つなぐ機関・受け皿の整備	17	68.0%	7	28.0%	1	4.0%	0	0.0%
⑨確実に関係機関につなぐための支援	15	60.0%	8	32.0%	2	8.0%	0	0.0%
⑩他の自治体における好事例の発信	13	52.0%	8	32.0%	1	4.0%	0	0.0%
⑪その他	2	8.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

問 1 2. 「予期せぬ妊娠に対する相談」に関して課題と感じていること、または今後実施したいこと、変えていきたいと考えていること
委託先がなく、完全民間団体で予期せぬ妊娠に対する相談事業を行った時の行政による補助があると、運営が安定していくと思います。

・予期せぬ妊娠、出産で子どもを殺めてしまわないように、電話相談があることを周知する。メディアを有効に使う。電話相談をフリーダイヤルにして、お金がなくても電話できるように。

・中学・高校の授業で男女ともに予期せぬ妊娠、出産についての知識を性教育の中で扱う。（←必須授業）

義務教育修了までに、人権教育＝性教育＝命の教育の浸透が必要と強く感じているので、関係機関に要請している。

当会は、電話相談のため原則匿名での相談である為、相談内容が胎児虐待につながる恐れがあると判断しても、相談員が個人情報を拒否されてしまうと何もできない。電話相談の限界はあるが、何か方法はなかったのかと思うことがある。

最近ではメンタル不調の方の相談も多く（既往に精神疾患あり等）、産婦人科医だけでなく、精神科医との連携も重要と考える。

・妊婦健診の費用が捻出できないために出産まで未受診であるというケースが多く、母子健康のためにも初診にも補助券が利用できるなどの改善が必要であると感じる。

・産みの親は産後喪失感に苦しむことが多い。カウンセリングが必要である場合も多い。こういった支援の必要性を提議していきたい。

・実際の相談から縁組につながるのは1割程度であるが、残りの9割の相談も支援が必要とされるケースであることが多く、その支援に必要な経費をあっせん費で賄っている状況である。手厚い支援を行っていくためには、その支援のための補助金が必要であると感じる。

夜間や24時間体制を取ることができると良いと思う、ただ、それを行うためには、人材、費用、仕組み作りが課題となる。変えていくための状況づくりができると良い。

匿名の相談でも、緊急時や重大な状況では、すぐに支援に結びつけられるようにならないかと考える。

妊娠検査薬のパッケージ等に、妊娠相談の情報を記載するといいたろうと思います。

妊娠した方が経済的に困難な状況にある場合、そのような方に対して、経済的援助をする（貸付）財団があるとありがたいと思います。その支援窓口がないために「特別養子縁組」の名のもとで、人身売買と考えられるような事業が放置されてしまう現状があると考えます。

誰もが「にんしん」をきっかけに、自分の幸せを感じながら生きていける社会にしていきたいと、私たちの団体は考えています。すべての妊娠に寄り添い、女性の意志を尊重したいと考えています。

・予期せぬ妊娠という言葉に、妊娠葛藤や育児不安、メンタルヘルスの問題、発達障害の二次障害と関連した性的逸脱行為など、様々なケースが包括される相談内容となっている。シビアなケースも増加しており、不妊相談や子育て・女性の健康相談とも合わせて行っているため、マンパワー的には現状で手一杯である。

・性被害ワンストップセンター、保健センター、こども家庭センターとの連携が現実的かと考えている。

・2018年連携にむけて、動きはじめたところである。

早い時期からの妊娠メカニズムの教育。男性・女性の性教育。学校保健室の活用。

月経と排卵、精子と卵子について。

家庭教育、学校教育。

近年、社会全体で支援体制を考え様々な方法で取り組み始めていることが、大変嬉しい反面、困難さを感じながら支援している。予期せぬ妊娠をした女性ももっと相談しやすい社会を構築していきたい。

県としては、当会がメインではなくなる。

メール等のタイムリーな対応が必要ときいている。

県内では今後、当会はサポート的役割になるだろう。できる範囲の体制しかとれない。

ドイツの内密出産のような匿名で無料で出産できる制度が、わが国でも必要と思います。また、若年者の人権への配慮、人工妊娠中絶前後のカウンセリングや相談体制も必要です。相談窓口を層構造にし、都道府県レベルでは法律に位置づけることも必要と思います。

中絶費用の貸付制度など

養子縁組機関の特殊性があるので、危機的な相談が多く、迅速性が求められる中、公的機関や医療機関のスローな対応や拒否感があると、ジレンマを感じる。 にんしんSOSの拡充のためには、受け皿となる福祉、母子手帳発行、受け入れるHP、住居の確保ありきで進めるべき。「民間による相談しやすい窓口作り→迅速な母子手帳＋補助券発行→受診・生保・住居確保・子どもの家庭養育の保障」をセットで準備するためには、国による制度化・財源確保はマスト。自治体まかせでは入院助産・母子生活支援施設すらない市が現存し続ける。受け皿がないなら、相談窓口を始める意味がない。
少子化日本の最優先課題としてとらえていきたい。
・知識がないために妊娠、あいまいな情報に振り回され妊娠…。相談する人がいない、親に話せない、パートナーはいなくなった…。起こる前の思春期保健教育を充実させてほしいと願っています。 ・性行動に走る前に相談してもらえる方法はないか？性行動をチョイスできる相談業お務でありたい。 ・里親制度等にかかわる方のご苦労をおうえんしています。 ・匿名式で重大な相談に対しての現体制でいいのか疑問を感じています。
17：00～23：00の相談対応ができるよう相談員の配置ができるとよい。（現在は、予算や人材確保が困難） 本会では、ボランティアで実施している。（個人携帯電話使用）
病院で、民間団体ということで白い目で見られ、院内に入るな、何もするなということと言われる。 児相と面談してからにしてほしいなどと言われて、まったく信用しない病院もある。 医療関係者の理解も薄い、ケースワーカーも同じ。